



平成29年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス
 コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 永山 彰

TEL 086-254-6111

四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	7,675	13.5	737	15.0	822	13.9	543	22.7
28年7月期第3四半期	6,762	3.6	641	8.8	722	9.6	443	36.1

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 603百万円 (150.2%) 28年7月期第3四半期 241百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	36.11	
28年7月期第3四半期	29.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第3四半期	17,384	12,290	70.7	815.41
28年7月期	16,086	11,828	73.5	786.71

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 12,290百万円 28年7月期 11,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		10.00	10.00
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,240	8.9	630	8.2	710	2.8	1,000	153.7	66.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社アクアメント、除外 社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期3Q	17,724,297 株	28年7月期	17,724,297 株
期末自己株式数	2,651,996 株	28年7月期	2,689,589 株
期中平均株式数(四半期累計)	15,061,118 株	28年7月期3Q	15,034,976 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復基調にて推移しましたものの、米国新政権による日本経済への影響に対する懸念、海外景気の下振れリスクなど、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、当第3四半期連結累計期間におきまして、前年同四半期と同程度の規模にて推移しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。また、水族館施設の運営等事業の拡大、人材育成の推進、収益性の向上等を図るため、水族館事業に特化した新会社である「株式会社アクアメント」を4月に設立いたしました。これに伴い、当社は、株式会社SMB C信託銀行と水族館事業に関する取り組みを連携・協力して行うことに合意し、「水族館事業にかかわる連携協力に関する協定」を締結いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は76億7千5百万円（前年同四半期比13.5%増）、損益面におきましては、営業利益は7億3千7百万円（前年同四半期比15.0%増）となり、経常利益は8億2千2百万円（前年同四半期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千3百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円増加し、173億8千4百万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が13億1千4百万円、「有価証券」が6億4千8百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、入金についても同時期に集中することから「現金及び預金」が増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ18億2千9百万円の増加となりました。

固定資産については、老朽化した社屋の改修および複写製本事業においてマルチマテリアルカラー3Dプリンターの導入等により「有形固定資産」が2千1百万円増加し、公社債等の売却により「投資有価証券」が6億2千1百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円増加し、50億9千4百万円となりました。

流動負債については、賞与の支給、震災復興事業に係る複数年業務の終了による経費未払金の減少等により「その他」に含めております「未払金」が11億8千6百万円減少し、「未成業務受入金」が21億9千1百万円増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ7億9千万円の増加となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が2千6百万円、3Dプリンターの導入により「その他」に含めております「リース債務」が1千8百万円それぞれ増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ4千4百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加し、122億9千万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が3億9千3百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年6月6日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,191,064	6,505,284
受取手形及び完成業務未収入金	496,883	358,169
有価証券	251,028	899,562
商品	3,702	3,272
未成業務支出金	2,026,335	2,319,338
販売用不動産	59,118	59,118
原材料及び貯蔵品	17,021	18,007
金銭の信託	600,000	300,000
その他	413,178	423,642
貸倒引当金	△7,232	△6,230
流動資産合計	9,051,099	10,880,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,317,218	1,326,515
土地	1,848,248	1,848,248
その他(純額)	282,762	294,599
有形固定資産合計	3,448,229	3,469,363
無形固定資産	94,738	95,942
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,202	2,670,088
その他	212,761	277,336
貸倒引当金	△11,142	△8,711
投資その他の資産合計	3,492,821	2,938,713
固定資産合計	7,035,789	6,504,019
資産合計	16,086,889	17,384,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	449,245	375,847
未払法人税等	219,231	221,590
未成業務受入金	859,639	3,050,796
受注損失引当金	2,329	137
その他	2,010,119	682,539
流動負債合計	3,540,565	4,330,911
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	48,158	48,619
その他	168,121	212,557
固定負債合計	718,294	763,192
負債合計	4,258,860	5,094,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,387	9,802,311
利益剰余金	2,153,856	2,547,412
自己株式	△677,808	△668,351
株主資本合計	11,678,436	12,081,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,592	208,710
その他の包括利益累計額合計	149,592	208,710
純資産合計	11,828,028	12,290,082
負債純資産合計	16,086,889	17,384,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	6,762,043	7,675,205
売上原価	4,828,992	5,567,899
売上総利益	1,933,051	2,107,305
販売費及び一般管理費	1,291,929	1,370,008
営業利益	641,121	737,297
営業外収益		
受取利息	18,313	19,289
受取配当金	6,019	6,183
投資有価証券売却益	36,707	38,295
受取地代家賃	10,890	8,228
売電収入	3,936	3,755
その他	10,278	13,710
営業外収益合計	86,145	89,463
営業外費用		
賃貸費用	1,243	1,243
売電費用	3,223	2,896
その他	722	239
営業外費用合計	5,189	4,379
経常利益	722,077	822,381
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23,000
特別損失合計	—	23,000
税金等調整前四半期純利益	722,077	799,381
法人税、住民税及び事業税	278,944	255,479
四半期純利益	443,133	543,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,133	543,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	443,133	543,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,124	59,117
その他の包括利益合計	△202,124	59,117
四半期包括利益	241,009	603,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,009	603,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アクアメントを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。